

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カレン民族、国軍とNLDともに拒否の姿勢

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)を拠点とする少数民族政党のカレン民族同盟(KNU)は、国軍が発足した国の最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)を政府機関として認めない方針を明らかにした。昨年11月の総選挙で当選した国民民主連盟(NLD)の議員らが設置したミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)も認めないという。KNUは2月24日、「SACが任命した国家、州・管区、郡区レベルの統治評議会を受け入れない」とした上で、「CRPHの方針にも賛同しない」と明言。支配地域内の村や区の行政官や一般行政局(GAD)の職員らに対して、政府の仕事に関与しないよう要請した。KNUは、「軍事クーデターに対する平和的な抗議運動を支持し、国軍には抗議デモの参加者の取り締まりや逮捕、起訴を行わないよう求める」と強調。「平等と自治のために闘い続ける」と表明した。KNUは政府との停戦協定(NCA)に署名している。

2. 銀行業務が約1カ月停滞、経済への影響懸念

ミャンマーで、地場銀行の業務停滞を懸念する声が強まっている。現地で続いている国軍に対する市民不服従運動(CDM)には、国営・民間を問わず銀行の行員も多数参加しており、業務が滞っている。最も影響を受けているとされるのが貿易業で、金融機関による信用状などの発行が進まず、海外との取引ができない状況にあるという。銀行の財務状況を不安視する声も上がっている。銀行は業務を停止せざるを得ない中でも行員への給与などを支払う必要があり、経済的な負担が拡大している。また、新型コロナウイルス感染症やCDMによる経済的な打撃を受けた事業者の融資返済が滞る恐れもある。金融業界に務める女性は「現時点ではまだ問題ないが、長期的に見て債務者からの融資返済が滞れば、銀行の財務状況に大きな影響が出てくるのは間違いない」と話した。

3. 国軍が銀行の現金引き出し制限、ATM半額

ミャンマー国軍当局は、国内の銀行での現金引き出し額に制限を設けた。現金自動預払機(ATM)からの引き出し額は1日当たりで、これまでの半分の50万チャット(約3万7,400円)が上限になる。銀行の窓口での引き出し時は、個人が1週間当たり200万チャット、企業や団体は2,000万チャットに制限され、事業活動に支障が出る恐れがある。ただ、国内の銀行は、クーデターに抗議して業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に行員の大半が参加していることで、オンラインバンキング以外の業務が停止。窓口業務はほとんど行われていない。国軍当局は3月1日からの業務再開を指示したが、最大都市ヤンゴンでは、地場カンボーザ(KBZ)銀行、協同組合銀行(CB)、エヤワディ銀行(AYA銀行)の民間大手3行が店舗を閉じたままとなっている。

4. MEB銀、公務員年金の支払い業務に支障

ミャンマーの国営ミャンマー経済銀行(MEB)で、公務員年金の支払い業務に支障が出ている。行員の多くが国軍への市民不服従運動(CDM)に参加しており、人手が不足しているためだ。同行を利用する年金受給者からは、今後の対応を不安視する声も上がっている。東部モン州モーラミヤインのMEBを利用する元公務員の女性によると、2月22日に年金の受給で支店を訪れたところ、手続き終了までに8時間以上も待たされた。同行からは、同日から年金の支払いが可能との連絡を前日に受けていたという。一度に引き出せる年金も、通常より少なく制限されている。この女性の利用する支店では2カ月分を受給できたが、最大都市ヤンゴンの支店を訪れた元公務員は、引き出し額が1カ月分に制限された。また、警備員が「現金が底をつきつつあるようだ」と話しているのも耳

にしたという。また、ヤンゴンの元小学校長によると、モバイル決済サービス「ウェーブ・マネー」でも、代理店の現金不足が原因で年金を受給できない状況が発生しているという。ミャンマーでは、90 万人以上が年金を受給している。

5. 前政権や不服従運動に法的手段＝総司令官

クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は1日、自身が主宰する最高意思決定機関「国家統治評議会 (SAC)」の第4回会合で、村・区レベルの行政官の任命や市民不服従運動 (CDM) の取り締まりなどについて報告した。総司令官は、村や区の行政官の任期満了に伴い、新たな行政官を任命したと説明。公立病院の医師や看護師を含む公務員などが業務を放棄して抗議の意思を表すCDMについては、取り締まる方針を再び強調した。職場放棄は公務員法違反などに該当するとして、CDMに参加する医療従事者や職員らに対して法的措置を講じると述べた。昨年 11 月に実施された総選挙で当選した国民民主連盟 (NLD) の議員らでつくるミャンマー連邦議会代表委員会 (CRPH) についても、違法に設立された組織であるとして法的な手段を取る考えを示している。さらにNLD前政権の不正も指摘した。総司令官は「新型コロナウイルス予防のために寄付された義援金が、別の用途に用いられていたことが複数省庁の調査で判明した」と報告。「不正に流用された金額は数十億チャットに上る」ことから、横領事件として摘発する考えを明らかにした。このほか、新たなミャンマー選挙管理委員会 (UEC) が総選挙の不正に関する調査を開始したことや、新型コロナ予防対策の順守を条件に、ホテルをはじめとする観光施設や工場などの再開を許可したことなども報告した。

6. 草の根で自治行政の動き、軍政組織に対抗

クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍が、治安維持のための組織を各地に設置する計画を示したことに対し、市民の間で反発が広がっている。市民が独自に行政組織を設立し、自治体の運営を担おうとする動きも出ている。国軍は2月 22 日、治安維持と法による統治を目的とする組織を各地に設置すると発表。軍が郡区ごとに設置した行政委員会が選定する「国政に忠実」な人員が、この組織の運営に当たると説明した。一方、昨年 11 月の総選挙で当選した国民民主連盟 (NLD) の議員らが軍事クーデター後に設置したミャンマー連邦議会代表委員会 (CRPH) は同日、住民らに独自の行政組織を立ち上げるよう呼び掛けた。これに応じ、ヤンゴンやマンダレー、北中部ザガイン管区モンユワなどで、自治組織を立ち上げる動きが続いている。ヤンゴンでの自治組織の設立について助言した弁護士、ミン・スウェ氏は「草の根レベルの組織が活動を始めている」と指摘。「各地の自治組織が連携を強化すれば、軍政による恣意 (しい) 的な逮捕を抑えられるようになり、軍への抗議活動も支援できる」と述べた。国軍が治安維持を目的に設置を表明した組織について、ヤンゴンの北オッカラパ郡区の住人は「国軍系の連邦団結発展党 (USDP) の党员か、軍と関係の深い人員で構成されている」と語った。

7. ミャンマーからベトナムへ投資シフトの可能性＝クーデターで

オンラインメディアのVNエクスプレスなどによると、ミャンマーで2月1日に発生した軍事クーデターにより、東南アジアにおけるミャンマーの代替地としてベトナムが投資家の関心を集めるとみられている。シンガポールを拠点とするベンチャー・キャピタルファンド、ブルペス・インベストメント・マネジメントのフィールド・ピッカーリング氏は、「新型コロナウイルスが収束し、国境が開かれれば、アジアの投資家はベトナムに戻るだろう。ベトナムは外国投資を引き付ける新興市場リストのトップになる」と述べた。有力投資家カプリア・ベンチャーのマネージングパートナー、デイブ・リチャード氏は新興メディアのディール・ストリート・アジアに対し「ミャンマーに投入されたかもしれない投資家の資金はミャンマーには行かず、周辺諸国が恩恵を受けるだろう」と述べた。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国はこの5年、経済成長率が平均で6%前後となり、他の東南アジア諸国を大きく上回った。この4カ国への外国直接投資 (FDI) は2019年に6.3%増加。特にミャンマーへは55.9%増加した。しかし、今

回のクーデターですべてストップする可能性がある。カンボジアを拠点とするOborキャピタルの幹部は、投資家はミャンマー単独への戦略から地域戦略に移行するだろうと指摘し、「東南アジアに投資する投資家にとってベトナムは依然として魅力的な選択肢だ」と述べた。オランダ開発金融公社(FMO)は、ベトナムはサプライチェーンの一部を中国から移転する投資を促進するビジネスエコシステムをすでに構築していると指摘した。

8. 不服従運動、警察幹部などの参加続く

ミャンマー国軍に対する市民不服従運動(CDM)に、幹部級の公務員の参加が相次いでいる。公務員がCDMに加わった場合、法律違反で処罰される恐れがある。ヤンゴンの警察幹部だったティン・ミン・トゥン氏は2月28日、フェイスブックを通じ、勤務先の警察署を退職したと報告した。機密情報を扱う部署に所属し、1989年から活動家や政治家を監視する業務に当たっていたが、国軍によるクーデターを機に退職を決断した。同氏は、「軍事政権が権力を持てば、この先の20～25年間、ミャンマー国民の望みがかなうことはない」と主張。「クーデターは国の将来を破滅させる」と強調した。警察官が反政府デモに参加した場合、警察規律維持法違反の罪に問われ、最大3年の禁錮刑を科せられる恐れがある。これについて同氏は、「刑務所に入れられても構わない。これは私の家族と祖国のための犠牲だ」と話した。連邦法務長官府の幹部であるタント・シン氏も、会員制交流サイト(SNS)を通じて2月28日に退職したと報告した。同氏はクーデターを「重大な不正行為」だと表現し、公務員もCDMに参加しなければならない状況にあると訴えた。3月3日には、ミャンマー情報省の職員115人がCDMに参加していると表明。同省傘下の国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーやミャンマー・デジタル・ニュースなど、各情報機関の職員らが2月8日からストライキしているという。また、米ロサンゼルスにあるミャンマー領事館のマイヤー・チャー総領事が、軍政の指示する業務は行わない意向を表明した。国軍当局は先ごろ、日本を含む19カ国以上に赴任している外交官100人程度に帰還を指示した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. カジノやゴルフ場経営企業、政府に支援要請

ベトナムでカジノやゴルフ場を経営する複数の企業が、新型コロナウイルス感染症の拡大で打撃を受けているとして、政府に支援を求めている。首相の行政手続き改革に関する諮問機関である民間経済発展研究委員会がこのほど、興行企業から今年1～2月に受けた意見を取りまとめて政府に報告した。コロナ禍に伴う旅行者の減少で、維持費の確保さえ困難だとしている。カジノ経営企業は、特別消費税(SCT)の期限付き減税を提案。現行の税率35%を2021～23年の3年間15%に引き下げるか、または年内の免税の2案を提示した。ゴルフ場経営企業も、現行の税率20%を21～23年の3年間10%に引き下げ、将来はSCTの撤廃を提案した。カジノ経営企業は、ベトナム人のカジノ入場が南部キエンザン省フーコックと北部クアンニン省バンドンの2カ所の経済特区のみで試験的に許可され、22年に総括と評価が予定されていることについて言及し、現在の困難な状況においては別の観光地でも試験的入場許可を検討するよう提案した。

◎カンボジア

1. クラスタ感染 340 人に、南部にも

プノンペンが発生源となった新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)で、2日朝に新たに24人の陽性が明らかになった。このうち7人は首都圏、17人は南部シアヌークビル州で感染が確認された。これにより、同クラスターに関連する感染者は340人に拡大した。新たに確認された感染者の内訳は、16人が中国人、ベトナム人とカンボジア人が4人ずつ。プノンペンのクラスターは2月20日に明らかになった。ダイヤモンドアイランドのク

ラブ「N8」が発生源とされ、同クラブには、新型コロナの自主隔離施設として用いられる「ソカ・ホテル」から逃走した4人が出入りしていた。カンボジアではこの他にも、自主隔離施設の入所者が逃走する例が報告されている。このため、政府は新型コロナなど重大感染症の拡散防止策を定める法案を策定。関係者によると、法案には、隔離施設から入所者が逃走して有罪判決が下った場合、9カ月～3年の禁錮刑と500～1,250米ドル(約5万3,000～13万3,000円)の罰金刑を科すことが盛り込まれた。また、感染者が入院中の施設から逃走した場合、最大10年の禁錮刑と2,500米ドルの罰金刑が適用される。法案は閣僚評議会(内閣に相当)が2月28日に承認。今後は、国民議会(下院)と上院での承認を経て成立する。カンボジアの累計感染者数は、2日朝時点で844人。国籍別の内訳は、カンボジア人が387人、中国人が299人など。

2. シアヌークビル不動産市場、コロナ禍で低迷

南部シアヌークビルの不動産市場が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で低迷している。地価は2018～19年の水準から最大3割下落し、賃貸物件の取引も鈍化しているようだ。米系不動産仲介大手センチュリー21のマスターフランチャイズ権を持つセンチュリー21カンボジアのサブフランチャイザー、センチュリー21ジリオン・ホールディングスの幹部によると、商業地の平均地価は現時点で1平方メートル当たり1,800～3,500米ドル(約19万3,000～37万5,500円)、主要道路沿いで同500～700米ドル、郊外で同250～300米ドル。地価が最高を記録した18～19年と比べて、20～30%低い水準まで落ち込んでいるという。同幹部は、「年末から徐々に不動産市場は活況を取り戻してきたが、2月に新型コロナの市中感染が確認されてから、現在は賃貸市場を中心に取引がほぼ停止している状態」とコメント。新型コロナの感染が収束しない場合は、さらに不動産市場が苦境に追い込まれるとの危機感を示した。ただ、シアヌークビルでは新規事業も始動している。地場不動産開発ローン・シティ・グループ傘下の5LHローン・シティ・デベロップメントは2月22日、同州プレイノブ地区で事業費1億米ドルの大型住宅開発に着手した。

◎ラオス

1. ラオス入国、コロナ対応保険の加入義務化

ラオス政府は、入国する全ての外国人に対し、新型コロナウイルス感染症に対応する保険への加入を義務化すると発表した。政府の新型コロナ対策委員会によると、ラオスに入国する外国人には、新型コロナ保険への加入と、健康状態を追跡できる装置の着用を求める。新型コロナ保険は国内外の保険会社が販売している。対策委員会によると、SDSグループが販売する商品の場合、契約年齢は1～90歳で、保険料は14日間で100米ドル(約1万700円)。感染が確認された場合は治療費として1万～2万米ドル、新型コロナによる死亡の場合は1,000～5,000米ドルが支払われる。SDSからは、1日当たり6米ドルで健康状態を追跡できる装置のレンタルもできる。入国後の自主隔離で滞在するホテルの宿泊費や新型コロナの検査費用などは、引き続き入国者本人または所属組織が負担する。入国に際し、PCR検査の陰性証明などは従来通りの提出が求められる。

◎マレーシア

1. メッカ巡礼者、ワクチン接種が必要に

ズルキフリ・モハド・アルバクリ首相府相(宗教問題担当)は3日、今年のイスラム教の大巡礼(ハッジ)の期間にサウジアラビアの聖地メッカに向かう巡礼者について、新型コロナウイルスワクチンの接種が必要になると明らかにした。巡礼を円滑に進めるため、サウジ政府がワクチン接種の義務化を決めたという。ズルキフリ氏は「(サウジ政府の)決定を歓迎する」と述べた上で、今年のマレーシアからの受け入れ人数などについてはまだサウジ側からの連絡を待っている状態だとした。サウジは先月3日、新型コロナの感染拡大防止のため、米国や英国、フランス、日本、インドなど20カ国からの入国を一時禁止したが、マレーシアは対象に含まれていなかった。

◎オーストラリア

1. 豪企業の39%「人材確保困難」、脱コロナで

オーストラリアでは依然として120万人以上が失業給付金「ジョブシーカー」を受給しているが、経済が新型コロナウイルスの影響から脱する中で、多くの企業が労働者不足に直面している。教育・技能・雇用省傘下の全国技能委員会(NSC)によると、2月19日までの4週間に企業の39%が「人材確保が困難」と訴えたという。向こう3か月間に雇用削減を計画している企業はわずか3%で、雇用拡大を計画している企業は全体の21%となった。豪政府統計局(ABS)が2月10日から17日にかけて約1,300社を対象に実施した調査でも、企業の13%が「労働者不足が深刻」と回答。芸術、娯楽、ヘルスケア、社会扶助分野では回答企業の21%が人材不足を訴えた。キャッシュ雇用相は、「新型コロナの影響で失われた雇用の93%がすでに復活した状況だが、企業はさらなる労働力を求めている」と説明。特に、主要都市部以外の地域で人材の確保が難しくなっているとし、「われわれは経済の新しいステージに突入しており、人材不足に悩む企業を支援するための取り組みが必要」と述べた。オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)が1日に発表した2月の求人広告数(季節調整値)は前月比7%増の17万6,000件に達し、2018年10月以降で最大となった。

《一般情報》

《タイ》

1. 首都の反体制デモで衝突、30人以上が負傷

バンコクで2月28日、プラユット首相の退陣や王室改革などを求める反政府デモが開かれ、学生を中心とした参加者と警官隊が衝突した。地元メディアによると、警官23人とデモ参加者10人が負傷。警官1人が心臓発作で死亡した。デモは同日午後3時過ぎにバンコクの戦勝記念塔で始まった。参加者は刑法112条の不敬罪に問われて起訴され、現在も勾留が続く反体制派のリーダーらの釈放や同条文の廃止、プラユット首相の辞任を求めた。また、タイのほか、ミャンマーや香港の若者らが連帯して真の民主主義を目指す「ミルクティー同盟」の活動として、軍政や独裁を非難した。その後、プラユット首相が居住する官舎がある陸軍第1歩兵連隊の基地付近へ向けて行進を開始した。基地周辺では、警察当局がバリケードとしてコンテナを置いたり、警官隊を配備したりしてデモを阻止する一方、午後6時半過ぎから参加者が石や爆竹などを警官隊に投げつけるなど行動が過激化。警官隊は放水をしたり、ゴム弾を使った威嚇射撃をしたりした。反体制派の団体「フリーユース」が「REDEM(リスタート・デモクラシー)」と銘打って主導したこの日のデモは、当初午後7時までの予定だったが、デモ隊と警官隊の衝突は収まらず深夜まで続いた。

《ベトナム》

1. ホアファット、工場2カ所でコンテナ製造

ベトナムの鉄鋼大手ホアファット・グループはこのほど、北部ハイフォン市と南部の港近くに工場を建設し、コンテナを製造することを決めたと明らかにした。年産能力は50万TEU(20フィートコンテナ換算)を予定する。ホアファット鋼管・カラートタン総公社のグエン・マイン・トゥアン副会長兼社長によると、最初の工場はホーチミン市2区のカットライ港や南部バリアブントウ省のカイメップ・チバイ港に近いビンズオン省またはドンナイ省に建設する計画。南部は国内のコンテナ需要の7割を占める。トゥアン氏によると、コンテナの材料である熱延鋼板(HRC)は同社のズンクアット製鉄所(中部クアンガイ省)で生産している。50万TEUの製造でHRC100万トン消費することになるという。人員を確保次第工場を建設し、2022年第2四半期(4~6月)にコンテナの製造を開始する予定。

2. ドンナイ省、企業の労働力不足4万人

南部ドンナイ省の労働・傷病軍人・社会事業局は、同省内でテト(旧正月)の休暇以降に約4万人の労働力が不足していると発表した。中でも、ロンカイン工業団地にある台湾の食器洗浄機メーカー、プロウエル・ベトナムは生産拡大のため、現在いる5,000人の従業員に加えて、新たに3,000人以上の追加雇用を必要としている。企業は労働力を確保するために給与増額やボーナス支給が求められる。例えば、ニオンチャック工業団地に拠点を置く韓国の中堅財閥、暁星(ヒョースン)ベトナムは人材確保のため、初任給を240万ドン(約105米ドル、約11,000円)とし、同社で親族を働かせる従業員に対してはボーナスとして80万ドンを支給することを従業員側に提案した。同省の労働・傷病軍人・社会事業局は、企業の雇用難を支援するための雇用フェアを開催した。

《カンボジア》

1. 南西部のコッコン空港、6月頃開業見通し

カンボジア民間航空局(SSCA)は、南西部コッコン州に設置されるダラサコル国際空港が6月頃に開業する見通しを明らかにした。SSCAの幹部は「昨年末に完工したが、飛行試験や装置などの調整に6カ月かかる」と説明した。ダラサコル国際空港は、国際航空運送協会(IATA)から空港コード「DSY」を既に取得。現在は空港運営認可の取得手続きを進めている。同事務次官は「取得手続きに6カ月以上かかる場合がある。それ以外の準備は予定通りに進んでいる」と述べた。ダラサコル国際空港の面積は4.5ヘクタールで、総工費は3億5,000万米ドル(約374億円)。中国の天津優聯投資発展集団(ユニオン・グループ)の現地子会社、ユニオン・デベロップメント・グループ(UDG)が建設を請け負った。ボーイング777やエアバスA340などの大型機の離着陸も可能だ。ダラサコル空港は主に観光目的の利用を念頭に置き開発された。同幹部は「敷地360平方キロメートルの巨大なダラコサル・リゾートを訪れる富裕層向けのチャーター機や特別機の運航も視野に入れている」と話した。

《ミャンマー》

1. ムセ国境、スイカトラック1300台が立ち往生

北東部シャン州ムセの中国との国境で、スイカを積んだ約1,300台のトラックが同国に入国できず立ち往生している。2月12日の春節(旧正月)以降、スイカ価格が高騰しているにもかかわらず、輸出できない状態が続いている。果物輸出拠点(デポ)の担当者が明らかにしたもので、中国が2月25日と28日の2日間、国境貿易所を閉鎖したため、105マイル貿易地区でトラックが立ち往生している。中国に入国できる貨物トラックは1日150~200台にとどまっており、状況は改善されていないという。中国側は閉鎖の理由を説明していないようだ。ミャンマーの輸出用スイカの仕向け先はこれまで、ほぼ中国のみだった。しかし2020年12月~21年1月に45トンの種なしスイカをアラブ首長国連邦(UAE)のドバイへ輸出。今後は他の首長国や香港、カタールへの出荷も目指す考えだ。

《インド》

1. ドバイ企業、西部州に貨物コンテナ工場設置

アラブ首長国連邦(UAE)のドバイに拠点を置く物流企業トランスワールド・グループは、インド西部グジャラート州で貨物コンテナを生産する計画だ。投資額は約20億ルピー(約29億円)。トランスワールドは、貨物コンテナ工場の設置事業に関して、インドのサガルマラ開発公社(SDC)と合意した。SDCは港湾開発を通じて経済成長を目指す「サガルマラ(海的首飾)」計画で事業の計画・管理に当たっている企業で、船舶省の管轄下にある。インドで貨物コンテナの生産施設が設置されるのは今回が初めて。現在はほぼ全てのコンテナを中国から輸入して

おり、国内生産の開始は政府が提唱する「自立したインド(アトマニルバール・バーラト)」構想の一環となる。インドのコンテナ新規需要は年1万TEU(20フィートコンテナ換算)。26年までに約6万TEUのコンテナが必要になる見通しだ。

2. トヨタ、南部工場のスト収束を宣言

トヨタ自動車のインド法人トヨタ・キルロスカ・モーター(TKM)は2日、南部カルナタカ州ベンガルール(バンガロール)近郊のビダディに持つ工場での労働組合によるストライキが終わったことを宣言した。少数の従業員が継続していたストライキが、2日をもって正式に終了した。ビダディ工場の3,350人の従業員のうち過半数が、同日までに自発的に仕事に戻っていたという。ストライキは昨年11月に始まり、工場は一時閉鎖を余儀なくされた。工場の閉鎖は1月12日に解除され、トヨタは生産の勤務体制を2交代制へと強化していた。

以上